



令和3(2021)年12月21日

那須塩原市長 渡辺 美知太郎 様

那須塩原市上下水道事業審議会

会長 太田 正



那須塩原市水道事業基本計画（水道事業ビジョン）及び水道事業経営戦略の改定について(答申)

令和3(2021)年3月11日付け那塩管第730号で諮問された「那須塩原市水道事業基本計画（水道事業ビジョン）の改定について」及び「那須塩原市水道事業経営戦略の改定について」について、下記に示す各委員による真摯な審議に基づき、別冊のとおり改定案を編纂しましたので答申します。

記

水道は、市民生活、そして経済活動に欠かすことのできないライフラインであり、安全で良質な水道水をいつでもどこでも安定的に供給していく必要があります。このような中、那須塩原市水道事業は平成28(2016)年に水道事業ビジョンを、平成29(2017)年に経営戦略を策定し、「安全・強靱・持続」の3つの観点から「市民に信頼される水道」を目指して各事業を進めてきました。しかし、策定から約5年が経ち、頻発かつ激甚化する自然災害に加え、気候変動影響の顕在化や新型コロナウイルス感染症蔓延など社会情勢は大きく変化し、また、本市の中核をなす鳥野目浄水場の耐震化事業の見直しや地域ごとの給水需要の変化など新たな課題が浮き彫りとなってきており、早急な対応が求められています。

これらを踏まえ、那須塩原市上下水道事業審議会は、市長の諮問に基づいて令和3(2021)年3月から12月にかけて計5回の会議を開き、水道事業ビジョンに掲げられた事業の進捗状況、現在までの経営状況及び今後の中長期的な財政収支の見通しを検証し、本計画期間において取り組むべき事業等について審議を重ねてまいりました。その結果、鳥野目浄水場の更新（耐震化）事業を集中的に取り組むべき事業に位置づけ、そのほか、北那須水道の有効活用を始めとする施設規模の適正化事業や気候変動に対応する新たな取組としての省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの活用に係る事業を盛り込んだ改定案を別冊のとおり編纂いたしました。

本答申が最大限尊重され、計画改定後も実施・検証（評価）・見直しのPDCAサイクルを市民とともに確実に回していくことで、安心・安全な水の供給、持続可能な事業経営を継続し、「市民に信頼される水道」の実現に引き続き取り組まれることを要望いたします。